

## 4. 経済学部・経済学研究科

I	経済学部・経済学研究科の	
	研究目的と特徴	・・・ 4 - 2
II	「研究の水準」の分析・判定	・・・ 4 - 4
	分析項目 I 研究活動の状況	・・・ 4 - 4
	分析項目 II 研究成果の状況	・・・ 4 - 15
III	「質の向上度」の分析	・・・ 4 - 19

## I 経済学部・経済学研究科の研究目的と特徴

### 1. 研究の目的と基本方針

名古屋大学の研究目的は「真理を探究し、世界屈指の知的成果の創成によって、人々の幸福に貢献する」であり、これを受けて経済学部・研究科の研究目的を、特に「経済学・経営学の分野における深い学識と卓越した能力の追求を通して文化の進展に寄与する」と定め、次の基本方針を立てている。

- (1) 国際的水準の研究を目指す。
- (2) 研究成果を通じて社会の発展に貢献する。

### 2. 目標と方針

基幹的総合大学にふさわしい役割を担うため、国際社会に貢献できる人材の養成と国際的かつ社会的要請の強い研究課題に取り組み、その研究成果を社会還元することを目標に掲げ、次の方針で研究を実施する。

- (1) 研究者の受入れ環境を整え、国際的に優秀な研究者の採用を増やす。
  - ・人文・社会・自然の各分野で国際的及び全国的な水準で研究活動を行なっている研究者を確保し、世界最高水準の学術研究を推進する。
  - ・研究者受入れ環境を整え、国際的に優秀な研究者の採用を増やす。
- (2) 基礎的・萌芽的研究や社会的要請の高い分野の研究の推進を図る。
  - ・人文・社会・自然の各分野で国際的及び全国的な水準で研究活動を行なっている研究者を確保し、世界最高水準の学術研究を推進する。
  - ・人文・社会・自然の各分野で基礎的・萌芽的研究の進展を図る。
  - ・社会的要請の高い先進的・学際的な重点領域分野の研究を推進する。
- (3) 優れた研究成果を社会に発信する。
  - ・優れた研究成果を挙げ、それを社会に広く還元する。
  - ・優れた研究成果を学術専門誌、国際会議、国内学会等に公表するとともに、メディアを通して社会に積極的に発信する。

### 3. 学部・研究科の特徴

本部局は、大正9年(1920年)に設置された名古屋高等商業学校の伝統と遺産を引き継ぎ、旧制名古屋大学の法経学部設置(1948年)、新制大学への転換(1949年)、法経分離(1950年)、大学院設置(1953年)、大講座化完了(1993年)、大学院重点化(2000年)を経て、今日に至った。現在は、社会経済システムおよび産業経営システムの2専攻・7基幹講座からなり、附属施設として国際経済政策研究センターを有している。

本部局の研究理念の第1は実証性であり、理論を尊重しつつも実証を怠らない学風が受け継がれてきた。第2は総合性・学際性への志向であり、人間と社会をトータルに認識しうる研究が目指されてきた。第3は時事的・政策的問題への取り組みであり、「象牙の塔」に閉じこもらず社会に生起する諸問題に対処し、社会への貢献を心がけてきた。

これらの研究理念を体現してきた一つが、国際経済政策研究センターである。その源流は名古屋高等商業学校に設けられていた産業調査室であるが、同室は経済研究の基盤としての資料集積に熱心に取り組み、経済発展モデルの「雁行形態論」や「本邦生産指数」研究など著名な成果を生み出した。本部局はこの伝統を受け継ぐことによって、戦前からの貴重な資料を所蔵し、長期の時系列データを確保してきている。

以上のような伝統の上に近年においても本部局の教員は、アカデミズムと実践性をともに重視する姿勢から、各種委員、共同研究等々を通じて官庁、企業、諸機関の活動への参加・協力も活発に行っており、研究成果・知見の社会還元に努めている。ミッション再定義にもあるように、産業の集積地として、また、生産を通じてアジアと結びつきの強い地域として特色ある中部経済圏において、金融と公共システムまで含めた広義の産業経済の研究と、産業の歴史的発展、モノづくりにかかわる産業経営の研究を重点的に推進している。さらに、国際シンポジウム、ビジネスセミナー、公開講座、オープンカレッジなど、一般社会を対象とする専門的知識の提供活動にも積極的に取り組んでお

り、我が国の社会・文化に関する研究成果を国際的に広く発信している。

[想定する関係者とその期待]

経済学部・経済学研究科の研究活動に対する関係者としては、経済学・経営学の各分野の学会や研究者を想定しており、この分野の先端的な研究を支える研究拠点としての組織であり、経済学・経営学の各分野の研究活動の核となるような研究者集団として高度で先端的な研究成果を不断に発信していくことにその期待がある。加えて、学生や産業界および公的機関も関係者としてあり、生み出された高度な学術的研究成果に基づく知見を、様々な媒介や活動を通して幅広くこれらの関係者に還元し、ひいてはそれらが社会経済に応用され、社会経済を発展させることにその期待がある。

## II 「研究の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 研究活動の状況

## 観点 I - 1 研究活動の状況

(観点に係る状況)

観点 I - 1 - ① 研究実施状況 (競争的資金による研究実施状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況など)

## 【特色ある研究等の推進】

経済学研究科はとりわけアジア研究 (その中でも東アジア研究のウエイトが高い) において大きな共同研究を行い、数々の成果を生み出してきた。

平成 22 年度には経済学研究科の教員が研究代表者を務め、経済学研究科の教員、他機関の教員、海外の研究者が共同研究を行ってきた「東アジアにおける産業集積および企業連関の新展開と共生的持続性の研究」(科学研究費補助金・基盤研究 (S)) がまとめの段階に入り、その成果は平川均・多和田眞・奥村隆平・家森信善・徐正解『東アジアの新産業集積』(学術出版会)として刊行された。さらにこれと同様の内容が、中国語と韓国語でも出版された。

平成 21 年度～24 年度の「食品にみる国際間情報の非対称下での東アジアの貿易とリスク対応のための経済政策」(科研費・基盤 (A)) も特色ある東アジアを対象とする研究である。平成 23 年度には「アジアにおける知識基盤型経済へ向けた共生的制度構築の研究」(科研費・基盤 (A))、「中国における経済大転換およびその国際経済への影響」(科研費・基盤 (A)) という二つのアジア関連の共同研究が開始され、それぞれ平成 25 年度、平成 26 年度まで継続した。これらはいずれも経済学研究科教員を代表者とする共同研究である。(成果は後述)

また国際経済政策センターでは薛進軍教授を中心に東アジア研究拠点形成し、数多くの中国の研究者をセンター外国人研究員として招聘しつつ共同研究を展開してきた。同センター主催シンポジウムや、センター研究会の多くがその成果を公表するものであり、またその成果は、薛進軍、Ross Garnuat・Duree-Petter-Hance・茅陽一・西村秀三・井村秀文・劉世錦他 (Xue Jinjun, Ross Garnuat, Duree-Petter-Hance, Yoichi Kaya, Shousan Nishioka, et. al.)『低炭素の経済学』(The Economics of Low-carbon) ミネルヴァ書房 (The World Scientific publishing との共同出版)、2011 年や、Jinjun Xue (薛進軍), Wenshu Gao, Lin Guo, Jinjun Xue, Wenshu Gao, Lin Guo, Informal Employment and its Effect on the Income Distribution in Urban China, in: China Economic Review, Vol.31, pp. 84-93 (2014) などにおいて公刊されている。

また、日本学術振興会 アジア研究教育拠点事業「東アジアにおけるモノづくりと環境のマネジメント」も経済学研究科の東アジア研究の一つの柱であり、その成果は、高桑宗右エ門他『东亚地区的生产与技术管理』(中) 科学出版社 (北京) 2012 年 11 月、高桑宗右エ門他『東アジアのモノづくりマネジメント』(日) 中央経済社 2012 年 12 月、Takakuwa, S., et. al., *Manufacturing and Environmental Management* (英) National Political Publishing House (Hanoi) 2012 年 12 月、高桑宗右エ門他『モノづくりと環境のマネジメント』(日) 中央経済社 2013 年 3 月として公刊された【シンポジウムの開催については別添資料 II - 1 - 1 参照】。

さらに経済史の分野においても、東アジア経済史研究の専門家である木越義則准教授が平成 27 年度初頭に着任し、経済学研究科の東アジア研究の体制は一層完備されつつある。

## 【拠点形成】

経済学研究科は様々な共同研究の拠点になってきた。先述の東アジアに関わる大型科  
研 4 研究に加えさらに、平成 23 年度～25 年度の「地域経済の競争力回復のための地域

## 名古屋大学経済学部・経済学研究科 分析項目 I

経済政策の総合的研究」(科研費・基盤(A))、平成25年度からなお継続中の「市場のグローバル化と地域の政策対応に関する理論・実証研究」(科研費・基盤(A))などにおいて、経済学研究科の教員が研究代表者となり共同研究拠点を築いてきた。

経済学研究科の教員が代表者となり資金助成を受けた共同研究は、平成22年度から平成27年度までの間、30件から多い時には63件にものぼり、これを通じて、内外の第一線の研究者と共同討議を行う研究拠点として、経済学研究科は機能してきた。その成果は、著書や論文の公刊、学会発表、公開シンポジウムの開催などのかたちで示されている【資料1-1-1参照】。

資料 I - 1 - 1 共同研究実施状況

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
科学研究費補助金によるもの	26	44	20	30	33	39
外部資金によるもの	12	17	11	11	8	15
学内の競争的研究プロジェクトによるもの	0	2	0	1	0	0
計	38	63	31	42	42	54

さらに、本研究科の公的な研究集会として、経済学研究科セミナー、フライブルク大学との共同研究会、および国際経済政策研究センターの主催による毎年のシンポジウムと年に数回の研究会等が挙げられる【別添資料Ⅱ-1-2、Ⅱ-1-3参照】。これらの研究集会は学内外の研究者にとって有益な学術交流の場となっており、平成22年度から27年度までの6年間で、125回開催された。このほか、公共経済研究会、財政システム研究会、経済史研究会、会計学研究会など、各教員あるいは教員グループが運営する自主的な研究会が数多く開催されている【資料1-1-2参照】。

資料 I - 1 - 2 研究集会開催状況

年 度	22	23	24	25	26	27	過去6年間合計
経済学研究セミナー	12	12	17	9	9	21	80
名古屋大学・フライブルク大学共同研究会	1	0	1	0	1	0	3
センター主催シンポジウム	1	1	1	1	0	1	5
センター研究会	5	8	4	5	7	8	37
計	19	21	23	15	17	30	125

### 【実務課題に関する研究】

さらにアカデミズムと実践性をともに重視する態度から、経済学研究科では実務課題に関する研究も広く展開され、またその多くは科研費以外の外部資金の援助を受けてきた。

平成24年度までは、JST戦略的創造研究推進事業・個人型研究・さきがけ「知の創生と情報社会」領域において採択された研究「マルチソースデータ高度利用のための統計的データ融合」および全国銀行学術研究振興財団研究助成事業「有権者の認知リテラシーと投票行動の関係の実証的研究」が行われてきた。

平成22年度には、かんぽ財団調査研究「生命保険が人的資本蓄積・経済成長に果たす役割：負債蓄積を考慮したケインズのマクロ動学モデルによる分析」が、平成24年度には全国銀行学術研究振興財団「カーボンファイナンスと炭素排出権取引市場に関する調査研究」などが始動し、アカデミックな経済学研究と実践的応用を統一していく本研究科の特色が一層強まるようになってきた。

この他、平成24年～25年には公益財団法人21世紀文化学術財団の助成とともに「地方公共団体の動学的財政調整メカニズムの解明」の研究が、平成24年～26年には同財団の助成による「小売販売における価格設定行動と消費者厚生のスキャン® ネットデータ分析：マーケティング・サイエンスと産業組織論の相互交流に向けて」が行われた。

平成25年度～26年度の実務課題に関する研究としては、全国銀行学術研究振興財団の助成による「人口高齢化で増加する社会保障費に対応した医療市場の設計」、かんぽ財団の助成による「家族の経済学に基づく年金制度の経済理論分析」等が展開され、平成

## 名古屋大学経済学部・経済学研究科 分析項目 I

26 年度にはさらに全国銀行学術研究振興財団の助成による「企業合併における交渉理論：私的情報の集約と効率性の観点から」、生命保険文化センターの助成による「家族の介護参画を考慮に入れた新しい生命保険モデルの創出」、大幸財団人文社会科学学術研究助成による「グローバル化時代のものづくり企業における価格競争力及びイノベーション創出能力に関する実証研究」等が始動している。

### 【学際的研究の促進】

広義の経済学の括りの中では経営戦略論ないし経営組織論とミクロ経済学の融合を考え、「企業の経済学」というかたちで両分野に精通した人材を起用する人事も行った。同様に経営財務論（経営）と金融論（経済学）との融合も考え、「コーポレート・ファイナンス」として両分野に精通した人材を起用する人事も行った。

### 【国際連携】

経済学研究科では公的な国際研究集会として、フライブルク大学との共同研究会（隔年で定期開催）、国際経済政策研究センターの主催による毎年（平成 25 年度の開催以降は隔年開催）の国際シンポジウム、ならびに年に数回の研究会を行っている【資料 I - 1 - 2（5 頁）、別添資料 II - 1 - 2、II - 1 - 3 参照】。このほか、先述のように経済学研究科が数多くの国際的な研究の拠点となり、南京大学や中山大学と共同カンファレンスを実施するなど、活発な国際連携が展開されている【別添資料 II - 1 - 4、II - 1 - 5 参照】。

### 【地域連携】

政府・自治体および各種団体の委員に就き、東海地域経済の研究に取り組んだりするなどの形で社会的な貢献を行っている教員は多い【資料 I - 1 - 3 参照】。

また、瀬戸商工会議所からの委託を受けて、平成 27 年度に実施された「瀬戸市プレミアム商品券事業」の経済波及効果の計測を、経済学研究科の荒渡良准教授が実施した。

### 資料 I - 1 - 3 経済学研究科教員の政府・自治体および各種団体の委員就任数

	国	地方自治体	各種団体	計
平成 22 年度	5	15	51	71
平成 23 年度	4	20	46	70
平成 24 年度	22	22	67	111
平成 25 年度	26	18	39	83
平成 26 年度	4	20	29	53
平成 27 年度	1	24	27	52

観点 I - 1 - ② 研究成果の発表状況（論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況、研究成果による知的財産権の出願・取得状況など）

### 【研究成果の状況】

平成 22 年度から 27 年度までの 6 年間に公刊された教員による学術論文は 357 編、そのうち査読つき論文が 191 編である。著書は、単著が 12 冊、編著および共著が 29 冊、分担執筆が 44 冊の計 85 冊である。教員数 40 名程度と小規模な組織にもかかわらず、経済学および経営学の基礎的領域・応用的領域の双方において、多数の論文・著書が、毎年、厳正な査読の過程を経て着実に公刊されている。論文の多くは、国際学術誌や国内の主要な学会の学会誌に発表されている。著書についても、体系的な研究書、優れた論文を収録した論文集など、学術的な貢献の大きいものが多い。また国内での学会発表が 261 件、国外での学会発表が 266 件である。この間、特に卓越した研究については、各種学会賞、財団の学術賞、日経・経済図書文化賞、日本学士院賞など、計 16 件の受賞が

あった【資料 I - 1 - 4 参照】。

資料 I - 1 - 4 教員の研究業績

年度	論文		著書			学会発表		受賞
	査読あり	査読なし	単著	編著・共著	分担執筆	国内	国外	
平成 22 年度	21	37	5	9	6	39	31	3
平成 23 年度	36	38	2	3	15	61	65	5
平成 24 年度	34	30	1	8	2	41	42	4
平成 25 年度	34	27	1	5	8	49	34	1
平成 26 年度	38	18	2	3	7	27	48	1
平成 27 年度	28	16	1	1	6	44	46	2
過去 6 年間合計	191	166	12	29	44	261	266	16

【研究成果の社会的還元】

資料 1 - 1 - 2 (5 頁) に示される研究集会の多くは公開であり、また他大学や産業界、官界との連携のもとに行われることも多い。また平成 22 年 5 月 29 日に、名古屋大学経済学部・経済学研究科が中心的な役割を果たし、アースポリシー研究所、トヨタ自動車、名古屋大学による鼎談「環境と経済の両立ーエコ・エコノミーからエコ・ウェルスへ」を開催し、一般公開している。鼎談者は、レスター・ブラウン氏 (アースポリシー研究所所長)、内山田竹志 (トヨタ自動車副社長)、濱口道成 (名古屋大学総長) であった【別添資料 II - 1 - 6 参照】。

この他、教科書や概説書の執筆などを通じた研究成果の社会への還元も、さかんに行われている【資料 I - 1 - 5 参照】。

資料 I - 1 - 5 経済学研究科教員によって著された教科書、概説書等 (一部抜粋)

金井雄一／中西聡／福澤直樹 編著『世界経済の歴史：グローバル経済史入門』〔一般経済史テキスト〕名古屋大学出版会、2010 年
宮崎正也『コア・テキスト 事業戦略』新世社、2011 年
小沢浩『詳解 コストマネジメント』同文館、2011 年
清水克俊『国債危機と金融市場：財政運営へのインパクト』日本経済新聞出版、2011 年
中西聡編『日本経済の歴史：列島経済史入門』名古屋大学出版会、2013 年
竹内信仁／柳原光芳 編著『スタンダード マクロ経済学』中央経済社、2013 年
竹内信仁／森田雄一 編著『スタンダード ミクロ経済学』中央経済社、2013 年
家森信善編著『地域連携と中小企業の競争力ー地域金融機関と自治体の役割を探る』中央経済社、2014 年 (なお本書は、大企業ばかりでなく地域の中小企業などを分析対象として積極的に組み込むべきという外部評価の指摘に対応し、経済学研究科の他の教員も参画した貴重な労作である。)
外、多数

さらに名古屋大学内の教員の協力を得て、2003 年から継続的に経済学研究科が主催となって、各年 10 回にわたって、一般市民を対象に、各教員の専門分野の研究についてわかりやすく解説している。その評判は年々高まり参加者数も著増し、近年は大講義室が埋まるほどの参加者を得るに至っている【資料 I - 1 - 6 参照】。

資料 I - 1 - 6 「名古屋大学オープンカレッジ」の開講状況

2010 年度	第 1 回	9 / 4	キリストの幼年時代を描いた美術を読む	木俣 元一	文学研究科
---------	-------	-------	--------------------	-------	-------

名古屋大学経済学部・経済学研究科 分析項目 I

第2回	9/25	「知の拠点」に建設される 中部シンクロトン光施設 とその魅力	竹田 美和	工学研究科
第3回	10/23	しあわせとかなしみの分か ちあいシステムの構築	齋藤 洋典	情報科学研究科
第4回	11/13	宇宙を実感してみようー宇 宙と地上で探るダークマタ ー	田原 譲	エコトピア科学研 究所
第5回	12/4	母なる星 太陽の不思議な 素顔	草野 完也	太陽地球環境研究 科
第6回	12/18	歴史問題と国際歴史教科書 対話ー独仏関係を中心にー	近藤 孝弘	教育発達科学研究 科
第7回	1/22	健康つくりと ICT (情報通 信技術)	水野 正明	医学系研究科
第8回	2/5	統治技術の変化が意味する もの：国家による監視は問 題か？	大屋 雄裕	法学研究科
第9回	3/5	田んぼの微生物を探る	村瀬 潤	生命農学研究科
第10 回	3/19	基軸通貨『ドル』の運命	奥村 隆平	経済学研究科

2011 年度	第1回	9/17	高齢社会における食と健康	岩尾 聡士	経済学研究科
	第2回	10/1	漢字に広がる心の世界	齋藤 洋典	情報科学研究科
	第3回	10/22	大学の起源と変容	阿曾沼 明 裕	教育発達科学研究 科
	第4回	11/12	高齢者の自立と健康つくり	水野 正明	医学系研究科
	第5回	12/3	国際化時代の家族と法：国 際的な子の奪取の民事面に 関するハーグ条約を中心 に	横溝 大	法学研究科
	第6回	12/17	宇宙を実感してみようーミ ニビッグバン・宇宙ガンマ 線バーストー	田原 譲	エコトピア科学研 究所
	第7回	1/21	キリストの生涯を描いた絵 画を読む	木俣 元一	文学研究科
	第8回	2/4	中部シンクロトン光施設 ーその建設状況と目指して いることー	竹田 美和	工学研究科
	第9回	2/18	田んぼの微生物を探る	村瀬 潤	生命農学研究科
	第10 回	3/17	太陽とオーロラから探る宇 宙と地球の不思議な関係	草野 完也	太陽地球環境研究 所

2012 年度	第1回	9/15	超高齢社会の実像	岩尾 聡士	経済学研究科
	第2回	9/29	世界の食糧を考えるー植物 科学を通じたチャレンジー	芦苺 基行	生命農学研究科



名古屋大学経済学部・経済学研究科 分析項目 I

第3回	10/27	太陽と地球環境—我々を育む宇宙を探る—	草野 完也	太陽地球環境研究所
第4回	11/10	宇宙を実感してみよう—高エネルギー天体现象と放射線—	田原 譲	エコトピア科学研究所
第5回	12/1	私たちの共感はどこから来てどこへ行くのか	齋藤 洋典	情報科学研究科
第6回	12/15	高齢者の自立と健康づくり	水野 正明	医学系研究科
第7回	1/12	国際化時代における国籍—生後認知に関する国際法の改正を中心に—	横溝 大	法学研究科
第8回	2/2	視知覚へのシフトと表象文化の黎明期：教科書の誕生—J. A. コメニウスとJ. フェルメールの時代—	松下 晴彦	教育発達科学研究科
第9回	2/16	中部シンクロトロン光施設—その稼働と利用事例—	竹田 美和	工学研究科
第10回	3/16	キリストの教えと奇蹟を描いた絵画を読む	木俣 元一	文学研究科

2013 年度	第1回	9/7	キリストの受難を描いた絵画を読む	木俣 元一	文学研究科 教授
	第2回	10/21	女性を活かして社会を活性化—女と男が共にかがやくために	東村 博子	生命農学研究科 教授
	第3回	10/26	中部地域のモノづくりを考える	山田 基成	経済学研究科 教授
	第4回	11/9	宇宙を実感してみよう—X線衛星 ASTRO-H で探る激動の宇宙—	田原 譲	理学研究科 教授
	第5回	11/30	高齢者の自立と健康づくり	水野 正明	医学部附属病院 教授
	第6回	12/14	年金制度改革の議論を考える—スウェーデンの制度を参考に	中野 妙子	法政国際教育協力研究センター
	第7回	1/11	アメリカ教育の軌跡とその文化政治学の展開	松下 晴彦	教育発達科学研究科 教授
	第8回	2/1	あいちシンクロトロン光センターの支援体制と利用事例	竹田 美和	あいちシンクロトロン光センター 所長
	第9回	2/15	太陽と地球環境—我々を育む宇宙を探る—	草野 完也	太陽地球環境研究所 教授
	第10回	3/1	人間理解のための脳と心の展開図	齋藤 洋典	情報科学研究科 教授

名古屋大学経済学部・経済学研究科 分析項目 I

2014 年度	第1回	9/13	『ヨハネ黙示録』を描いた 美術を読む	木俣 元一	文学研究科 教授
	第2回	10/11	女と男はどうちがう？－女 と男が共に輝くための男女 共同参加のすすめ－	東村 博子	生命農学研究科 教 授
	第3回	11/8	年金制度改革の議論を考 える－法律学の視点から－	中野 妙子	法学研究科 准教授
	第4回	12/13	宇宙を実感してみよう－ダ ークバリオン探査と DIOS 衛星計画－	田原 譲	理学研究科 教授
	第5回	1/10	磁場が織りなす宇宙と未来 －星形成・オーロラ・核融 合エネルギー－	草野 完也	太陽地球環境研究所 教授
	第6回	1/24	啓蒙時代の宇宙と宇宙生命 像 －18世紀における 「世界の複数性」問題－	長尾 伸一	経済学研究科 教授
	第7回	2/28	地域ビジョンに基づく医 療・介護統合ネットワーク のあり方	水野 正明	医学部附属病院 教 授
	第8回	3/14	嘘と欺きをめぐる感情と認 知の統合	齋藤 洋典	情報科学研究科 教 授

2015 年度	第1回	11/7	『聖☆おにいさん』で語る キリスト教美術史	木俣 元一	副総長 文学研究科 教授
	第2回	11/28	宇宙を実感してみよう－ 日常現象の物理と宇宙の観 測－	田原 譲	理学研究科 教授
	第3回	12/12	超高齢社会を支える地域包 括ケアの実践	水野 正明	名古屋大学医学部附 属病院先端医療・臨 床研究支援センター 病院教授
	第4回	1/9	日本人の人的資源管理－ 異文化マネジメントの視点 から－	佐野 良雄	経済学研究科 教授
	第5回	1/23	アメリカ教育の軌跡とその 文化政治学の展開 I I	松下 晴彦	教育発達科学研究科 教授
	第6回	2/13	憲法とは何か？－立憲主 義を考える	大河内 美 紀	法学研究科 教授
	第7回	2/27	あいちシンクロトロン光セ ンター－最先端技術で観 る日常生活	竹田 美和	あいちシンクロトロ ン光センター 所長
	第8回	3/12	余白の心理学：意味の意味 について	齋藤 洋典	情報科学研究科 教 授

この他、経済学研究科の附属国際経済政策研究センターが経済学部の同窓会「キタン会」の協力を得て、この地域の社会人を対象に2003年から「名古屋ビジネスセミナー」を継続的に開催しており、近年の参加者は、80名から100名で推移している【資料I－

名古屋大学経済学部・経済学研究科 分析項目 I

1-7、近年の例として別添資料Ⅱ-1-7参照】。

資料Ⅰ-1-7「名古屋ビジネスセミナー」の開催概要

	開催日	場所	テーマ	報告者
第12回	2011年2月1日 (火)	名古屋大学野依 記念学術交流会 館	「上海万博後の中 国経済」	丸屋豊二郎氏(日 本貿易振興機構 (ジェトロ)理事)
第13回	2011年11月24日 (木)	日本経済新聞社 名古屋支社会議 室	「地域とともに -地域金融機関 の役割-」	種橋潤治氏(三重 銀行頭取)
第14回	2012年2月15日 (水)	日本経済新聞社 名古屋支社3階 会議室	「最近の財政・金 融情勢について」	池田篤彦氏(東海 財務局長)
第15回	2012年11月13日 (火)	日本経済新聞社 名古屋支社3階 会議室	「最近の金融経 済情勢について」	櫛田誠希氏(日本 銀行名古屋支店 長)
第16回	2013年2月13日 (水)	日本経済新聞社 名古屋支社3階 会議室	「グローバル化 する保健医療」	渋谷健司氏(東京 大学大学院医学 系研究科教授)
第17回	2013年5月16日 (木)	日本経済新聞社 名古屋支社3階 会議室	「ピンチはチャ ンスーだっさい の挑戦-」	櫻井博志氏(旭酒 造株式会社代表 取締役社長)
第18回	2013年11月29日 (金)	日本経済新聞社 名古屋支社3階 会議室	「アベノミクス 政権の光と影」	泉宏氏(政治ジャー ーナリスト)
第19回	2014年6月5日 (木)	日本経済新聞社 名古屋支社3階 会議室	「「公募」副市長 の冒険」	小林益久(松阪市 副市長)
第20回	2014年12月12日 (金)	日本経済新聞社 名古屋支社3階 会議室	「おまけしない ニッポン〜クール ジャパン機構 の事業戦略〜」	太田伸之(クール ジャパン機構代 表取締役社長)
第21回	2015年4月14日 (火)	日本経済新聞社 名古屋支社3階 会議室	「タックス・イー ターを暴く！」	志賀櫻(弁護士・ 経済評論家)
第22回	2015年12月3日 (木)	日本経済新聞社 名古屋支社3階 会議室	「最近の金融経 済情勢と展望」	梅森徹(日本銀行 名古屋支店長)

観点Ⅰ-1-③ 研究資金獲得状況(競争的資金受入状況、共同研究受入状況、受託研究受入状況、寄附金受入状況、寄附講座受入状況など)

【研究資金の状況】

科研費については、毎年申請率は100%であった。採択状況については、基盤研究(S)や基盤研究(A)などの大型科研が毎年複数進行しているほか、「若手研究」の採択増も顕著であった。研究科全体として見ると、交付金額の総額はやや縮小気味であるものの、

## 名古屋大学経済学部・経済学研究科 分析項目 I

採択件数は、40 人程度（平成 26 年度、27 年度に関していえば 35 人程度）の部局としては、堅調に推移していると見ることができる【資料 I - 1 - 8 参照】。

このほか、企業や財団からの受託研究・受託事業・共同研究・寄附金など、外部研究資金の獲得にも努め、とくに平成 25 年度には 31 件、26 年度には 30 件を数えた【資料 I - 1 - 9 参照】

外部資金による研究内容は先述のように「実務課題に関する研究」に係わるものが傾向的に多く、また全体として多岐にわたる研究が採択され、平成 26 年度からはノルウェー気候変動と環境問題研究所からの委託研究も始まっている。

さらに、アイカ工業株式会社による寄附講座「社会福祉経済学」（平成 21 年度－平成 26 年度、外部資金総額 200,000 千円）は平成 27 年 5 月末をもって一旦期間を満了したが、同年 6 月 1 日よりさらに 5 年間継続して維持されることになった（外部資金総額 100,000 千円）。

資料 I - 1 - 8 科学研究費補助金採択件数および交付金額

年 度	採択件数	交付金額（千円）
平成 22 年度	39	68,800
平成 23 年度	43	82,200
平成 24 年度	36	105,690
平成 25 年度	36	79,690
平成 26 年度	30	64,400
平成 27 年度	29	58,743

資料 I - 1 - 9 外部資金の受入状況

年 度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	過去 6 年間合計
件 数	20	14	26	31	30	18	143

### 観点 I - 1 - ④ 研究推進方策とその効果

#### 【基盤的資金等の配分】

基盤的資金からの研究費への配分は以前より額が減じられる方向にあるため、研究費としては外部資金を積極的に獲得することが推奨されている。27 年度当初予算では、図書費も含め教員一人当たり配分した研究費（図書費を含む）は 23 万円であった。

#### 【人事方策等】

優秀な人材を採用するために公募を積極的に実施した。ただし敢えて私募のかたちをとり、教員募集をする当該の領域の優秀な人材数名に狙いを定めて選考することも、状況に応じて行ってきた。近年はクロスアポイントメントにより世界的に高名な研究者を採用するべく制度の整備に努めている。

また、多角的、多面的な研究を推進するために、経営戦略論ないし経営組織論とミクロ経済学の融合を考え、「企業の経済学」というかたちで両分野に精通した人材を起用する人事を行った。同様に経営財務論（経営）と金融論（経済学）との融合も考え、「コーポレート・ファイナンス」として両分野に精通した人材を起用する人事も行った。

#### 【ポストク】

博士課程修了者に対しては、助教ポスト 2（任期 2 年）、寄附講座助教ポスト 1（任期 1 年、延長可）を用意し、情報関連業務、評価関連補佐業務、講義 2 単位分を二コマ、各種試験監督等の業務を課しているが、それ以外には研究に専念させ、やがて大学等の高等教育機関の常勤教員のポストが得られるよう配慮している。目下のところ、これまでの助教のほぼ 100%が大学の常勤教員の職を得ている。2 単位分の講義二コマ担当も、教歴が得られるとの観点から、プラスに作用しているものと思われる。この他、経済学研究科特別研究員（キタン研究員：同窓会であるキタン会が研究助成手当を支給）、経済学研究科学術研究員などの仕組みも設け、ポストクの研究環境の保持に努めてきた。なお、経済学研究科特別研究員（キタン研究員）については、平成 26 年度より、少数者に対す

## 名古屋大学経済学部・経済学研究科 分析項目 I

る研究助成手当の支給から、より多くの対象者に対し、経済学部・経済学研究科の非常勤講師手当を同窓会（キタン会）が支給するかたちとし、教歴を得させることにより研究・教育職への就職を促進している。

### 【情報発信】

論文や著書等の公刊、学会発表、各種の研究成果報告書などがもっとも中心的な情報発信の手段となるが、国際経済政策研究センターの国際シンポジウムをはじめ、各種のシンポジウムや公開の研究会の開催なども通じて経済学研究科は研究成果の公表を行ってきた。それらの研究集会の多くは公開であり、また他大学や産業界、官界との連携のもとに行われることも多く、こうしたルートを通じて研究成果ないし情報の発信は行われてきた【資料 1-1-2（5頁）参照】。

（水準）期待される水準にある

（判断理由）

観点 I-1-①について：

上記のように、毎年複数の大型科研費やその他の外部資金による共同研究、各種の受託研究が進められてきており、その多くは経済学研究科の特色でもある東アジア研究に係わるもので、他機関、或いは外国の研究者なども加わるかたちで研究の拠点を形成してきた。また実務課題に密接に関連する研究も、その多くが科研費以外の外部資金による助成を受けつつ進められ、その件数は年々顕著に増加してきた。

さらに学術の進展とともに従来 of 学問体系におさまらない様々な研究課題に関心が寄せられる中、経済学研究科の教員の構成においてもそれに対応すべく人事計画に工夫が加えられ、学際的研究の中核となり得る教員の任用も進められるようになった。

この他、上記のように経済学研究科自身が研究拠点になることを通じて、多くの海外の研究者との連携が図られるようになり、また従来から存在したドイツ・フライブルク大学との共同研究なども引き続き積極的に進められ、国際連携は強まった。また経済学研究科の多くの教員が、地場における各種業界や官界の要請などを受けつつ研究を展開（受託）し、地域連携も拡充されてきた。

以上により、研究実施状況の観点において、経済学研究科は期待される水準にあると思われる。

観点 1-1-②について：

40名程度という僅かな教員数において上記のような数多くの論文、著書の刊行、学会発表等が行われ、それら研究成果の多くは、国際的に著名な学術誌や国内の代表的な学術誌に厳正な査読の過程を経て掲載されたものである。さらにこれらは、しばしば他の著作に引用され、また受賞の対象となるなど、国内外の研究者から高い評価を受けてきた。

さらに、研究成果は教科書や概説書などの刊行、「名古屋大学オープンカレッジ」などの開講、「名古屋ビジネスセミナー」の開催などを通じて、社会的に還元され、また教員自身が国や地方公共団体、さらに外部の各種団体の委員を務め社会に貢献している。

以上により、研究成果の発表状況においても、期待される水準にあると思われる。

観点 1-1-③について：

科研費の申請状況は毎年 100%であり、採択率も高い。その中には S や A などの大型のものが複数含まれ、他機関、或いは外国の研究者なども加わるかたちで経済学研究科が研究の拠点となっている。

このほか、企業や財団からの受託研究・受託事業・共同研究・寄附金など、外部研究資金の獲得にも努めており、その受給実績はここ数年顕著に伸びてきた。

以上により、研究資金獲得状況においても期待される水準にあると思われる。

観点 I - 1 - ④について：

基盤的資金からの研究費への配分を以前より額を減じざるを得ない中で、競争的資金の獲得を促進してきた。様々なかたちで優秀な人材の確保に努めるとともに、学問領域の多様化に対応した柔軟な人事方策もとり、研究科全体としての研究の促進を促してきた。ポストクの対策、とりわけその高等研究機関等への就職にも努め、それは結果にも結び付いた。またシンポジウムや公開の研究会の開催、論文、著書等の公刊、その他様々な媒体を通じた研究成果の公表を行ってきた。

以上により研究推進方策とその効果においても期待される水準にあると思われる。

総じて、研究活動の状況としては、経済学研究科は十分に期待される水準にあると判断する。

<b>観点 I - 2 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況</b>
--

(観点に係る状況)

該当しない。

## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点Ⅱ－１	研究成果の状況（大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含む。）
-------	--

（観点に係る状況）

観点Ⅱ－１ 学部・研究科等の組織単位で判断した研究成果の質の状況、学部・研究科等の研究成果の学術面及び社会、経済、文化面での特徴、学部・研究科等の研究成果に対する外部からの評価

## 【研究業績説明書】

平成22年度の論文においてとくに注目すべきは①Yamori, N./ Asai, Y., Did Market Reform make Risk Evaluation on Japanese Firms Easier?: An Evidence from Credit Ratings, *Journal of Applied Research in Finance*, vol.2, 2010、②Ogura, Y./ Yamori, N., Lending Competition and Relationship Banking: Evidence from Japan, *International Journal of Business*, 15(4), 2010 などの世界的に権威ある学術雑誌に掲載された論文である。

著書においてとりわけ注目すべきは、小堀聡『日本のエネルギー革命—資源小国の近現代』（名古屋大学出版会）であり、本書は当該領域で権威のある政治経済学・経済史学会賞と社会的評価の極めて高い日経・図書文化賞をダブルで受賞したものである。（さらに付言するならば、同著作はその刊行に当たって名古屋大学出版会の学術図書刊行助成を受けている。大学出版会として日本でトップの評価を得ている名古屋大学出版会の研究助成には毎年数多くの申請が寄せられており、その中で最高のもので選抜されたということは、同書がさらなる賞を受けていたに等しく、最終的に三重の意味において高い評価を得てきたことを示す。）この他、先述の「東アジアにおける産業集積および企業連関の新展開と共生的持続性の研究」の成果となる書物も注目すべき成果である。

平成23年度の論文において注目すべきものとして、①Mangyo, Eiji/ Park, Albert, Relative Deprivation and Health: Which Reference Groups Matter? *Journal of Human Resources*, Vol.46(3), 2011、②Fujiwara, Kenji/ Shinozaki, Tsuyoshi and Yanase, Akihiko, Dynamic Interactions in Trade Policy in a Differential Game Model of Tariff Protection, *Review of Development Economics*, Vol.15(4), 2011、③Lamichhane, Dirga Kumar/ Mangyo, Eiji, Water Accessibility and Child Health: Use of the Leave-Out Strategy of Instruments, *Journal of Health Economics*, Vol.30(5), 2011 などの世界的に権威ある学術雑誌の掲載論文や、藤田真哉「金融化時代における所得分配と金融脆弱性：カレッキアン・アプローチ」『経済論叢』第184巻2号、2011年などの日本の学界で高く評価された業績などが挙げられる。

平成24年度の論文においてとりわけ注目すべきは、①Shimizu, Katsutoshi, Bankruptcies of small firms and lending relationship. *Journal of Banking & Finance*. 36(3), 2012、②Arawatari, Ryo/ Ono, Tetsuo, Inequality, mobility and redistributive politics. *Journal of Economic Theory*. 148(1), 2013、③Sun, Jianjun/ Harimaya, Kozo, Yamori, Nobuyoshi, Regional economic development, strategic investors, and efficiency of Chinese city commercial banks, *Journal of Banking & Finance*. 37(5), 2013. である。これらも皆、世界的に権威ある学術雑誌に掲載された論文である。

著書において注目すべきものとしては、①福澤直樹『ドイツ社会保険史—社会国家の生成と展開』名古屋大学出版会、2012年（社会政策学会奨励賞受賞）や、②日本学術振興会 アジア研究教育拠点事業「東アジアにおけるモノづくりと環境のマネジメント」の成果として公刊された『东亚地区的生产与技术管理』（中）科学出版社（北京）2012年

11月、『東アジアのモノづくりマネジメント』(日)中央経済社 2012年12月、*Manufacturing and Environmental Management* (英) National Political Publishing House (Hanoi) 2012年12月、『モノづくりと環境のマネジメント』(日)中央経済社 2013年3月などが挙げられる。

平成25年度の論文においてとりわけ注目すべきは、①Ogawa, Hikaru, Further analysis on leadership in tax competition: The role of capital ownership, *International Tax and Public Finance*, Vol.20, 2013、②Aiura, Hiroshi/ Ogawa, Hikaru, Unit tax versus ad valorem tax: A tax competition model with cross-border shopping, *Journal of Public Economics*, Vol.105, 2013、③Nemoto, Jiro/ Furumatsu, Noriko, Scale and Scope Economies of Japanese Private Universities Revisited with an Input Distance Function Approach, *Journal of Productivity Analysis*, Vol.41(2), 2014 などである。これらも皆、世界的に権威ある学術雑誌に掲載された論文であり、さらに国内の雑誌でも、①安藤隆穂「近代社会思想史のフランス」『社会思想史研究』第37号、2013年、②小堀聡「原子力政策黎明期における『対米依存』の論理—経済企画庁原子力室阿部滋忠に注目して」『季報 唯物論研究』123号、2013年などは特筆すべき成果である。

著書においてとりわけ注目すべきものとして、①金井雄一『ポンドの譲位—ユーロダラーの発展とシティの復活』名古屋大学出版会、2014年などが挙げられ、また②家森信善編著『地域連携と中小企業の競争力—地域金融機関と自治体の役割を探る』中央経済社、2014年などは、「大企業ばかりでなく地域の中小企業などを分析対象として積極的に組み込むべき」という外部評価の指摘に対応し、経済学研究科の他の教員も参画した貴重な労作である。

平成26年度に公表されたとりわけ注目すべき論文としては、①Adachi, T./ Ebina, T., Cost Pass-Through and Inverse Demand Curvature in Vertical Relationships with Upstream and Downstream Competition, *Economics Letters*, 124(3), 2014、②Adachi T./ Matsushima, N., The Welfare Effects of Third-Degree Price Discrimination in a Differentiated Oligopoly, *Economic Inquiry*, 52(3), 2014、③Arawatari, Ryo/ Ono, Tetsuo, Old-age Social Security vs. Forward Intergenerational Public Goods, *Japanese Economic Review*, 65(3), 2014、④Adachi, T./ Ebina, T., Complementing Cournot's Analysis of Complements: Unidirectional Complementarity and Mergers, *Journal of Economics*, 111(3) (pp. 239-261), 2014、⑤Hu, Dan/ Frendy, Japanese Stock Market Reaction to Announcements of News Affecting Auditors' Reputation: The Case of the Olympus Fraud, *Journal of Contemporary Accounting and Economics*, 10(3), 2014、⑥Yanase, Akihiko, Indeterminacy and Pollution Haven Hypothesis in a Dynamic General Equilibrium Model, in: *Open Economies Review*, 25 (5), 2014、⑦ Yanagihara, Mitsuyoshi/ Hamada, Kojun, Donor Altruism and the Transfer Paradox in an Overlapping Generations Model, *Review of International Economics*, 22(5), 2014 など、世界的に権威ある学術雑誌に掲載された数多くの論考があるほか、国内の雑誌でも①犬塚篤・渡部俊也「パネルデータ分析を用いた社会的埋め込み理論の検証」『組織科学』47(3) (64-78頁)、2014年、②角谷快彦・小寺俊樹「市場競争と供給者誘発需要—医療費支出のマイクロデータ分析」『医療経済研究』25(2) (114-125頁)、2014年、③二村雅子・野口晃弘「連結財務諸表における発行持分説と主体持分説」『会計プロGRESS』15, 2014年などが特筆すべき成果であった。

著書においてとりわけ注目すべきものとして、①長尾伸一『複数世界の思想史』名古屋大学出版会、2015年などが挙げられ、また②Yorozu, Chie, *Narrative management in Corporate Japan: Investor Relations as Pseudo-Reform*, Routledge, UK (Taylor & Francis Group), 2015のように国際的レベルでも著書が刊行された。

平成27年度においては①Yanase, Akihiko, *Investment in Infrastructure and*



## 名古屋大学経済学部・経済学研究科 分析項目Ⅱ

Effects of Tourism Boom, *Review of International Economics*, Vol.23(2), 2015、  
 ②Adachi, T./ Ebina, T., Log-Linear Demand Systems with Differentiated Products Are Inconsistent with the Representative Consumer Approach, *Economics Bulletin*, 36(1), 2016 などが権威ある国際学術誌に掲載され、③Tsunogaya, N., Issues Affecting Decisions on Mandatory Adoption of International Financial Reporting Standards (IFRS) in Japan も会計学では数少ない国際的に権威のある学術誌である *Accounting, Auditing & Accountability Journal* に 2016 年の掲載が決定しており、その内容は平成 27 年度中に Earlycite で公開されている。

著書においてはとくに挙げるべきは、角谷快彦『介護市場の経済学』名古屋大学出版会、2016 年 2 月であり、これは学振の研究成果公開促進費（学術図書）を受けて上梓されたものである【平成 27 年度の部局教員の発表論文・著書一覧は別添資料Ⅱ－1－8を参照】。

学会発表については、30 歳代、40 歳代の若手から中堅に至るまでの教員層を中心に、海外での学会発表が年々増加してきた。G30 プログラムを実施する経済学部・経済学研究科としては、このような英語での研究発表の増加は、非常に歓迎すべきことと考えている【平成 27 年度の部局教員の学会発表等一覧は別添資料Ⅱ－1－9を参照】。

### 【外部からの賞・評価、分析】

平成 22 年度から 27 年度までの間に部局の教員が各種の栄誉ある学術書を受け、中には平成 24 年度の中西聡教授の日本学士院賞も含まれる【資料Ⅱ－1－1 参照】

#### 資料Ⅱ－1－1 外部の学術賞の受賞状況

	受賞者	受賞内容	受賞年月
平成 22 年度	小川光	応用地域学会・坂下賞（応用地域経済学会）	2010 年 12 月
	山田基成	中小企業研究奨励賞（財団法人・商工総合研究所）	2011 年 2 月
	家森信善	推薦図書賞（生活経済学会）	2010 年 5 月
平成 23 年度	江夏幾多郎	第 9 回経営行動科学学会奨励研究賞（経営行動科学学会）	2011 年 11 月
	小堀聡	第 6 回政治経済学・経済史学会賞（政治経済学・経済史学会）	2011 年 10 月
	小堀聡	第 54 回日経・経済図書文化賞（日本経済新聞社／日本経済研究センター）	2011 年 11 月
	星野崇宏	出版賞（日本行動計量学会）	2011 年 9 月
	多和田眞	日本地域学会功績賞（日本地域学会）	2011 年 10 月
平成 24 年度	中西聡	日本学士院賞（『海の富豪の資本主義—北前船と日本の産業化』などの商家資料を基にした流通史研究により）	2012 年
	江夏幾多郎	第 13 回労働関係論文優秀賞（「人事システムの内的整合性とその非線形 効果：人事施策の充実度における正規従業員と非正規従業員の差異に着目した実証分析」を対象に）	2012 年 8 月
	星野崇宏	第 2 回印東太郎賞	2012 年 9 月
	小堀聡	第 30 回永井科学技術財団賞（奨励	2013 年 3 月

名古屋大学経済学部・経済学研究科 分析項目Ⅱ

		賞) (「戦後素形材産業発展のマクロ 経済的背景—エネルギー問題に注 目」を対象に)	
平成 25 年度	福澤直樹	第 19 回社会政策学会奨励賞 (『ドイ ツ社会保険史—社会国家の生成と 展開』(名古屋大学出版会) を対象 に)	2013 年 5 月
平成 26 年度	柳瀬明彦	日本国際経済学会特定領域研究奨励 賞 (小田賞)	2014 年 10 月
	胡 丹 (Frendy 氏と 共同)	1st Best Paper Award (2nd Gadjah Mada International Conference on Economics and Business 2014)	2014 年 12 月
平成 27 年度	胡 丹 (Gu, Junjian 氏と共同)	Best Paper Award (Asia-Pacific Conference on Business and Social Sciences 2015)	2015 年 11 月

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

経済学研究科は 40 名程度という限られた教員数で多数の研究業績を上げてきた。その多くは、国際的に著名な学術誌や国内の代表的な学術誌に厳正な査読の過程を経て掲載されたもので、これらの研究成果は、しばしばほかの著作において引用され、また受賞の対象ともなった。その一部を上記「研究業績説明書」で示したが、これ以外にも国際的に高い評価を受けている学術雑誌に掲載された論文や国内外で高い評価を受けた部局教員による研究業績は数多く存在する。

また、少ない教員数においてなお、毎年経済学研究科の教員が社会的評価のきわめて高い学術賞や学会賞等を受賞しており (平成 24 年度は日本学士院賞を含んだ 4 件ととくに顕著であった)、これは、経済学研究科の研究の質が継続的に高い水準にあることを示すものであると考えられる。

以上により、研究成果の状況としては、経済学研究科は十分に期待される水準にあると判断する。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

##### 【重要な質の向上／質の変化があった事項】

過去6年間において経済学研究科では大型科研プロジェクトが常に複数進められるようになった。経済学研究科の研究活動の大きな特徴ともなっている東アジア研究も盛んに進められ、それらに基づき経済学研究科が研究拠点として良好に機能するようになった。その「拠点」を中心に内外の研究者が集まり、研究発表や国際シンポジウムが活発に行われ、国際連携も強化されてきた。このように経済学研究科の研究機関としての機能および研究活動の質は大いに向上した。

また過去6年間、とりわけその後半において科研以外の外部資金の取得が著しく伸びるようになった。経済学研究科では基礎研究が高度な水準で進められているが、その一方で同時に現実的課題に直接結びつく研究も盛んになっており、それが受託研究・受託事業・共同研究・寄附金等の近年とりわけ著しい伸びに表れている。実際に地域連携（地元地域の企業や自治体などの受託研究等）は近年一層進められ、寄附講座も引き続き運営されている。これは経済学研究科の研究活動の質の向上であるとともに、一つの変化であるとも判断できる。【別添資料Ⅲ－1－1参照】

シンポジウムや公開の研究会の開催、論文、著書等の公刊、その他様々な媒体を通じた研究成果の公表を行うとともに、学術研究活動の成果の社会的還元となる各種セミナーも積極的に行われ、時とともに一層好評を博すようになった。ポストクの対策、とりわけその高等研究機関等への就職にも努め、それは結果にも結び付いた。これらも研究科としての学術研究活動の量と質（水準）の向上の一局面と判断することができる。

学問領域の多様化に対応した柔軟な人事方策もとり、研究科全体としての研究の促進を促すようになり、これは経済学研究科の学術研究活動の一つの変化として考えることができる。

#### (2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

##### 【重要な質の向上／質の変化があった事項】

過去6年間の間に大型研究プロジェクトが着実に成果を上げ、公刊されてきた。東アジア研究成果も数多く公表され、日本語・韓国語・中国語による同時刊行、日本語・中国語・英語による同時刊行なども行われてきた。日本のみならず海外で書籍を出版し、研究成果を広く世界に発信することは、経済学研究科の諸研究プロジェクトの大きな貢献であり、経済学研究科の研究の質が向上した1つの事例であると考えられる。

毎年の研究成果の状況（観点に係る状況）において「論文においてとりわけ注目すべき」ないし「著書においてとりわけ注目すべき」として挙げられる研究成果（【研究業績説明書】のところに記載される高水準の研究成果）の点数は年々顕著に伸びており、これにはとりわけ理論経済や会計学分野における国際的に高名な学術雑誌への掲載の増加が著しく貢献してきた。歴史系や制度経済学分野における学術書の著作活動の展開も、その量、質共に顕著であった。第一期中期計画中の平成21年に本研究科の安藤隆穂教授が日本学士院賞を受賞（フランスを中心とした自由主義思想の成立過程の研究により受賞）したところだが、それに続き僅か3年後（平成24年）に再度、中西聡教授が日本学士院賞を受賞したこと、他にも多数の著書・著作に対する評価の高い受賞があったことは、経済学研究科の研究の質の向上の重要な一局面である。学術的賞に関連してさらに付言すれば、平成23年度には、経済学研究科教員が5つもの賞を受賞しており、その後も途切れることなく、コンスタントに経済学研究科教員による受賞が続いていることは、経済学研究科の研究成果の質の向上のさらなる証左となるだろう。